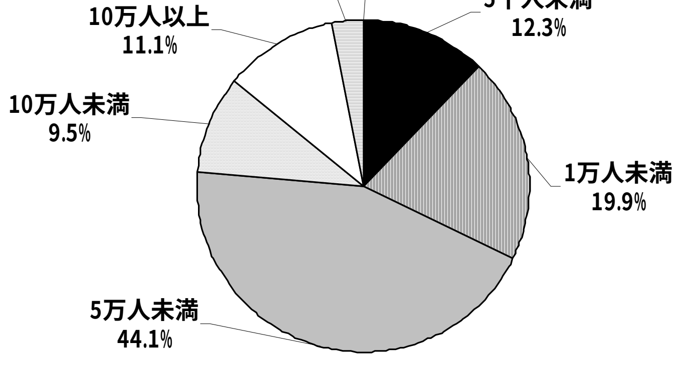
参考資料1

# 地方公共団体におけるウェブサイトの企画・運用等に関する実態調査　集計結果（自治体規模別クロス集計）

## 1）調査概要

- 調査名：ウェブサイト等の企画・運用に関するアンケート
- 調査対象者：全国都道府県及び市区町村ウェブサイト等の企画・運用担当者
- 調査方法：オンライン及びファクシミリによる回答
- 調査期間：平成１７年2月１５日から3月１７日まで
- 有効回答数：１２１５サンプル

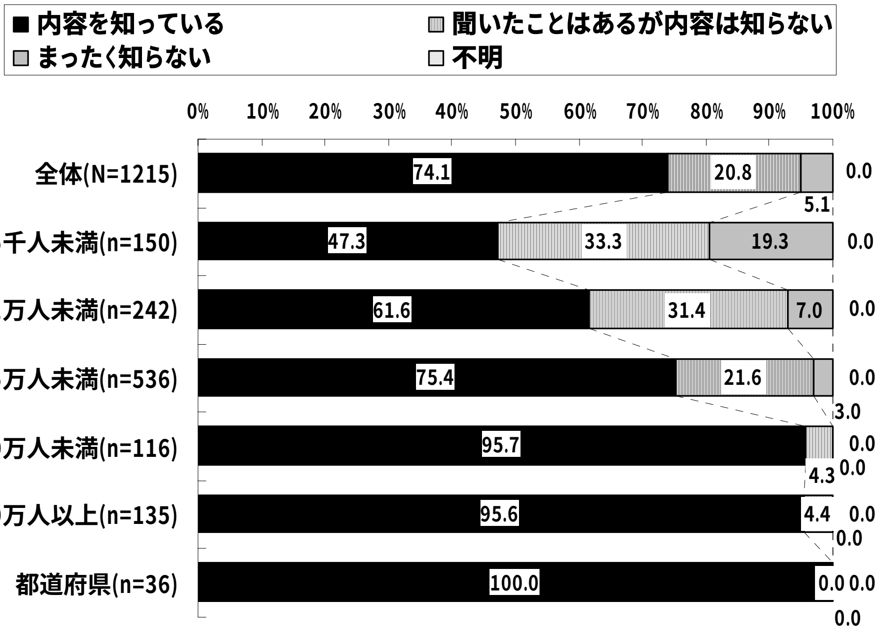
| | |
|---|---|
| **市区町村（自治体規模別）** | |
| 5 千人未満 | 150 |
| 5 千人以上 1 万人未満 | 242 |
| 1 万人以上 5 万人未満 | 536 |
| 5 万人以上 10 万人未満 | 116 |
| 10 万人以上 | 135 |
| **都道府県** | 36 |



## 2) ウェブアクセシビリティの認識

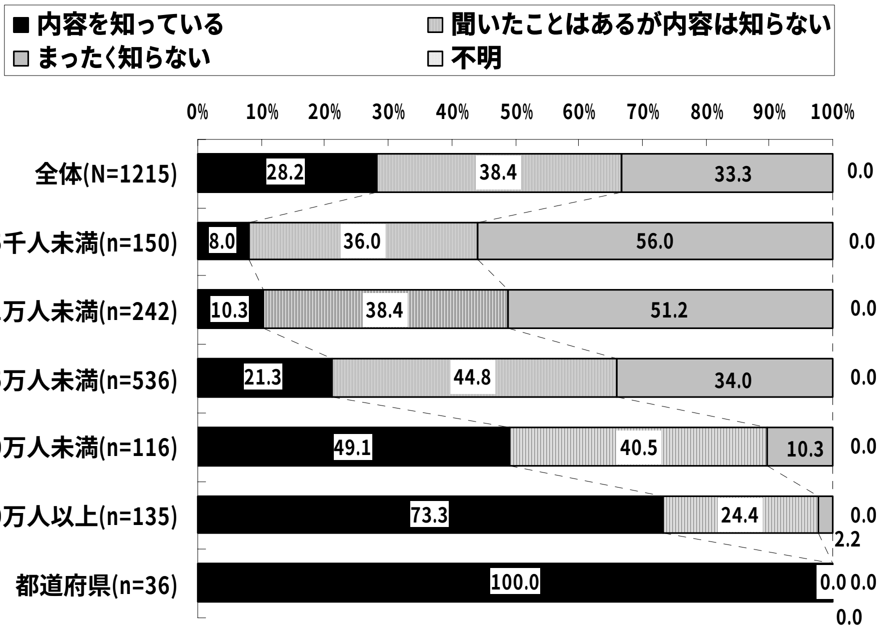
### ●ウェブアクセシビリティの認知度

ウェブアクセシビリティの「内容を知っている」のは全体の 74.1%。人口が 5 千人未満の自治体では「まったく知らない」が約 2 割を占める。5 万人以上の自治体のほとんどが「内容を知っている」。



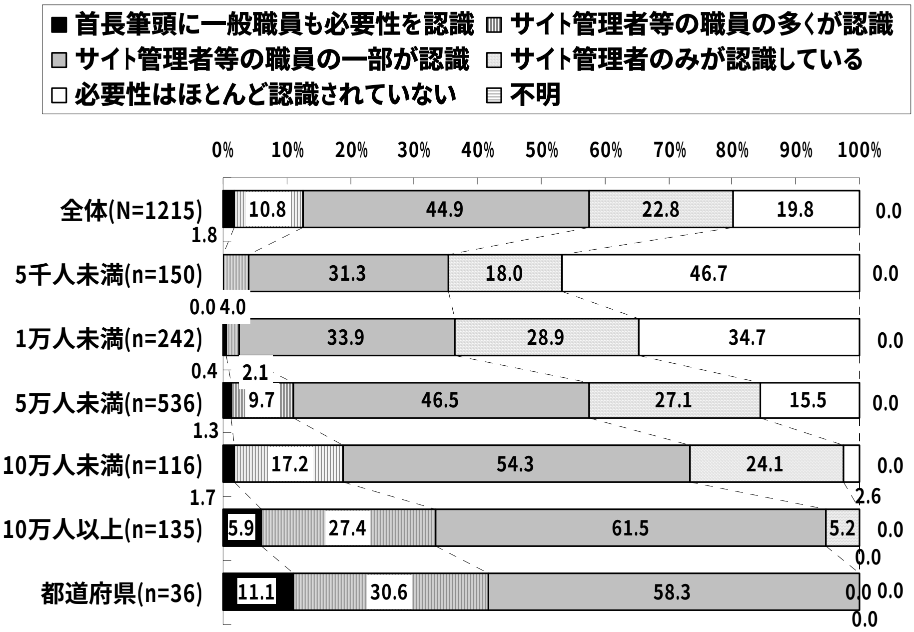

### ●JIS X 8341-3 の認知度

JIS X 8341-3 の「内容を知っている」のは全体の 28.2%。自治体規模が大きくなるほど認知度が高まり、都道府県は 100%が「内容を知っている」。



●ウェブアクセシビリティ必要性の認識

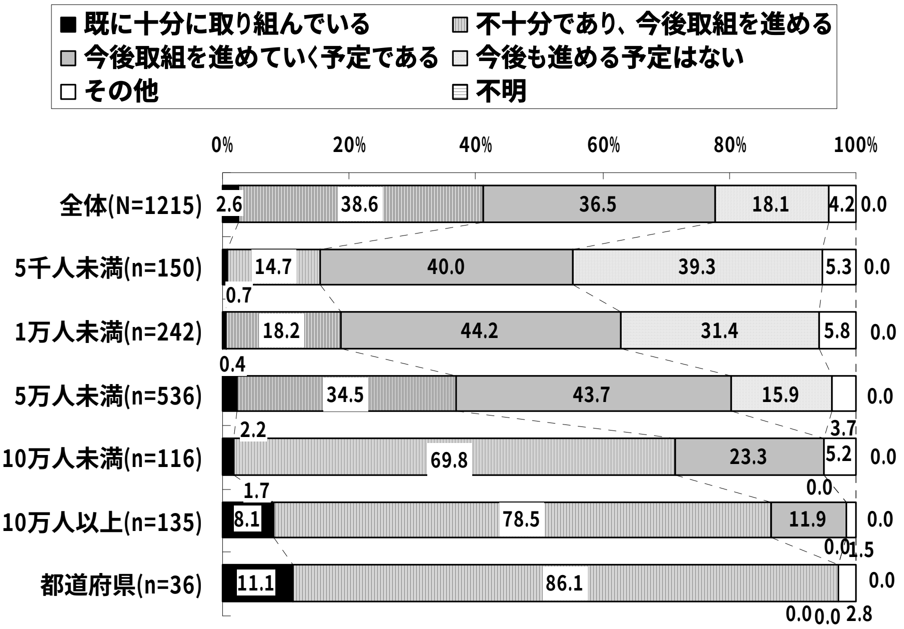
「首長筆頭に一般職員も必要性を認識している」自治体は全体の 1.8%。「サイト管理者等の職員の一部が認識」の比率が 44.9%と最も高いが、自治体の規模が大きくなるにつれて、「サイト管理者等の職員の多くが認識」の比率が高まる。




## 3) ウェブアクセシビリティ向上の取組状況

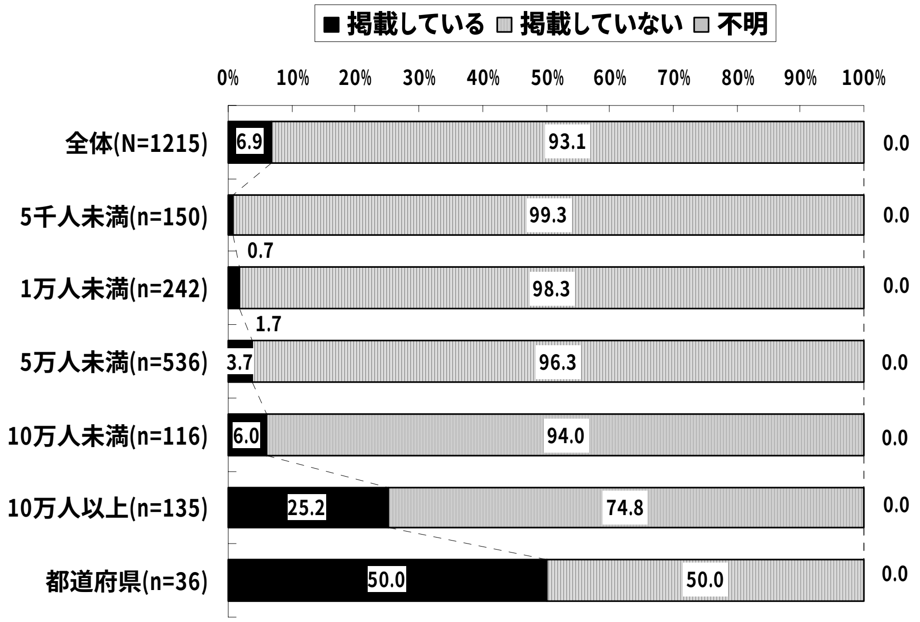
●アクセシビリティの確保の取組状況

「既に十分に取り組んでいる」と認識している自治体は全体の 2.6%であり、「不十分であり、今後取組を進める」と「今後取組を進めていく予定」がともに 4 割弱となっている。自治体規模が大きくなるにつれ、「不十分であり、今後取組を進める」比率が高まる。



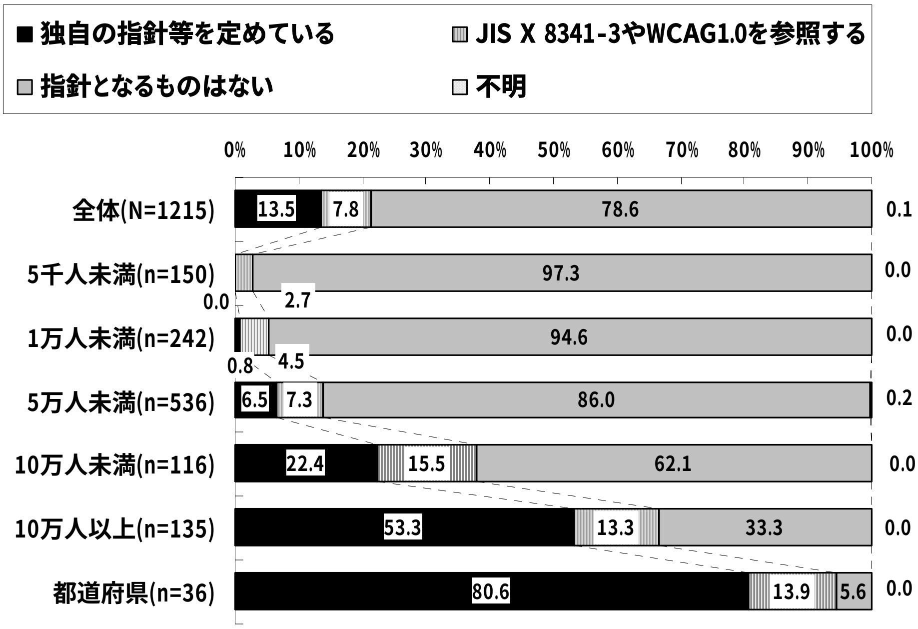
## ●アクセシビリティに関する基本方針のウェブサイトへの掲載

アクセシビリティに関する基本方針をウェブサイトに掲載している自治体は全体の 6.9%。人口 10 万人以上の自治体や都道府県では掲載している比率が高まる。



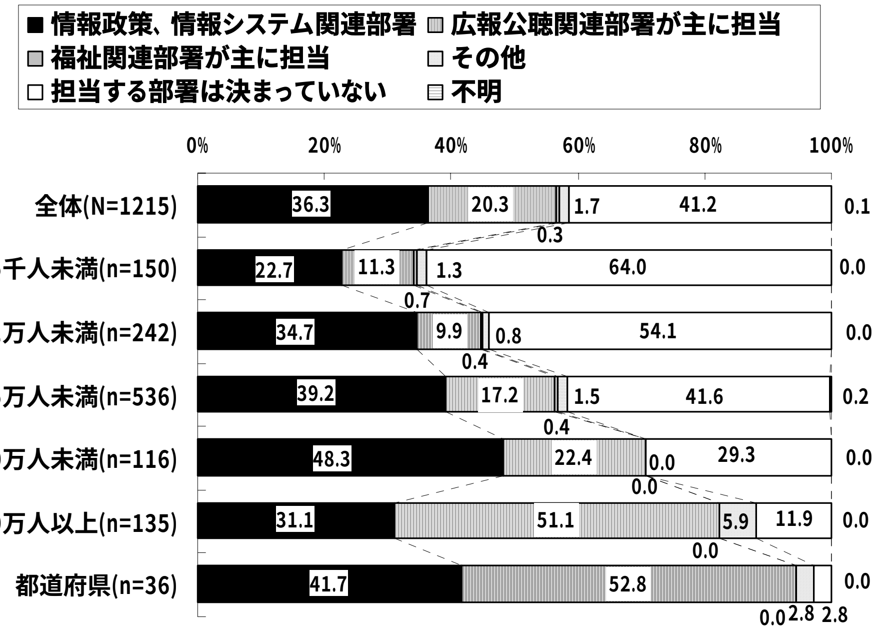

## ●アクセシブルなウェブページ作成のための指針

「独自の指針等を定めている」自治体は全体の 13.5%、「JIS や WCAG を参照する」は 7.8%。人口 1 万人未満の自治体のほとんどには、「指針となるものはない」。10 万人以上の自治体の約半数、都道府県の 8 割が「独自の指針等を定めている」。



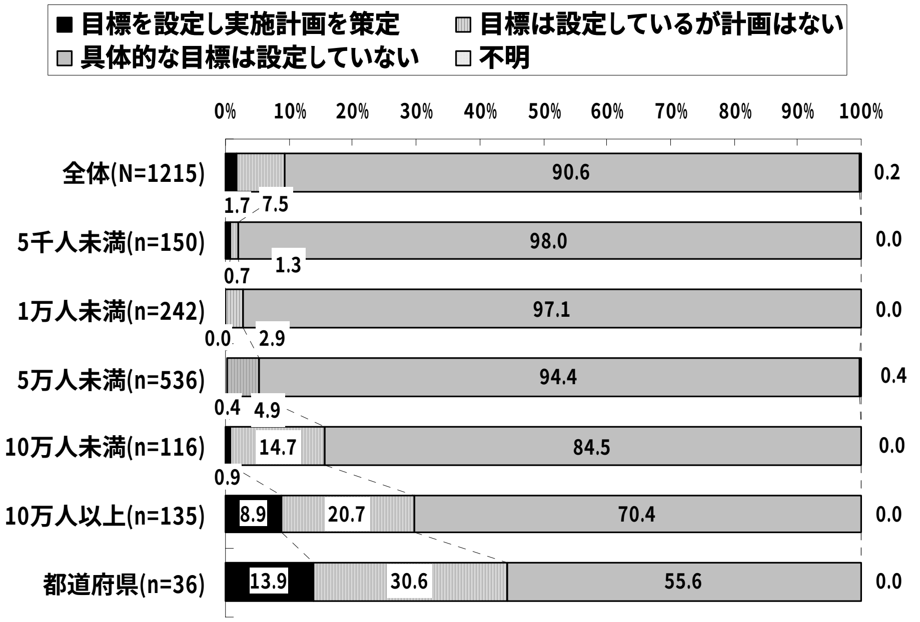
## ●ウェブアクセシビリティの主管部署

「情報政策、情報システム関連部署」が担当しているのは全体の 36.3%、「広報公聴関連部署」は 20.3%。規模の小さな自治体ほど「担当する部署は決まっていない」。人口 10 万人以上の自治体や都道府県は、「広報公聴関連部署」が担当する比率が高まる。



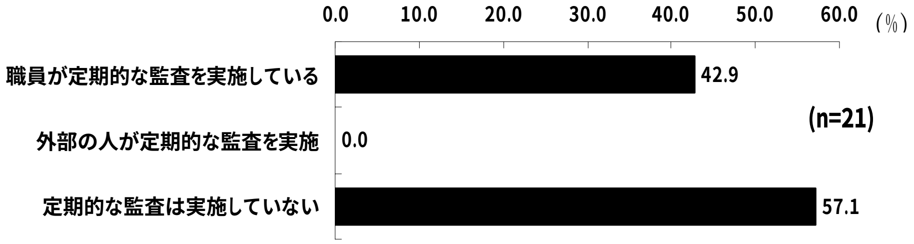

## ●ウェブアクセシビリティの目標や実施計画の設定

「目標を設定し実施計画を策定」している自治体は全体の 1.7%。「具体的な目標は設定していない」が 9 割となっている。都道府県は約 45%が目標を設定している。



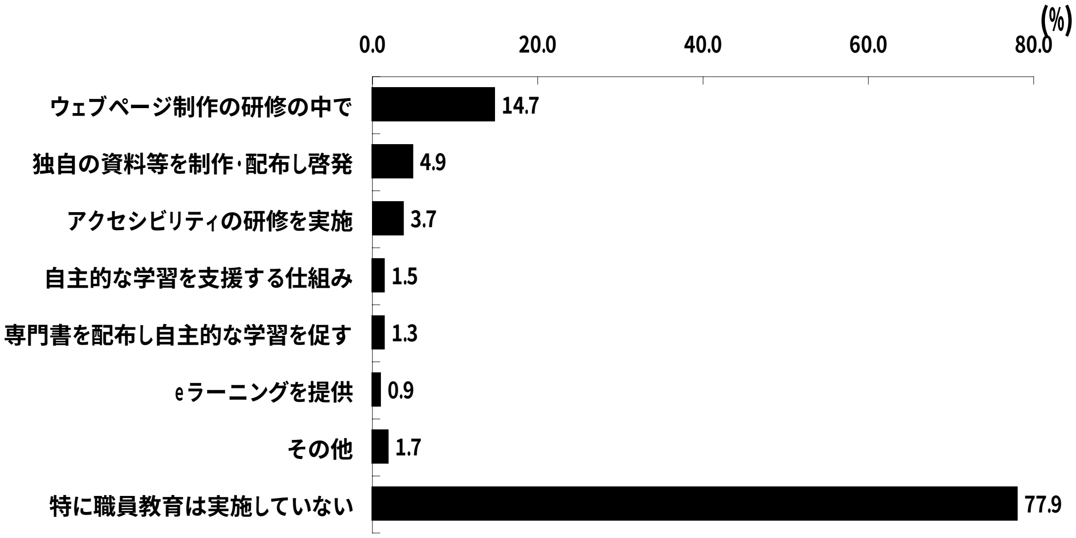
## ●実施計画の定期的な監査

ウェブアクセシビリティについて「目標を設定し実施計画を策定」している 21 自治体のうち、職員が定期的な監査を実施しているのは 42.9%。外部監査は行われていない。




## ●ウェブアクセシビリティに関する職員教育

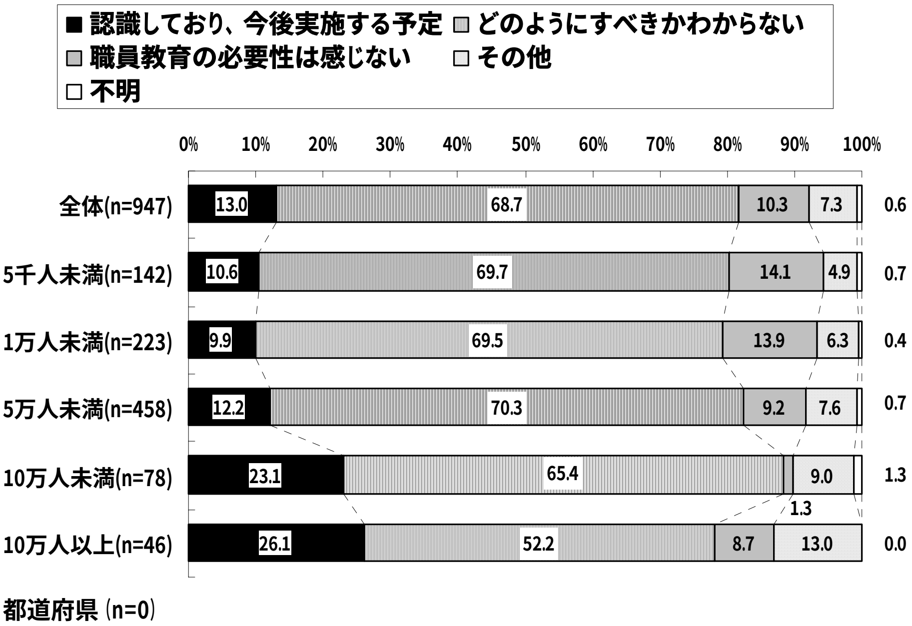
職員教育で最も多いのは「ウェブページ制作の研修の中で」の 14.7%。職員教育を実施していない自治体は 77.9%。規模が大きな自治体ほど教育を実施している比率が高まり、都道府県では 100%の実施となる。人口 10 万人以上の自治体や都道府県では、「独自の資料等を制作・配布し啓発」や「アクセシビリティの研修を実施」の実施率も高まる。




| | 全体 (N=1215) | 自治体規模別 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 5千人未満(n=150) | 1万人未満(n=242) | 5万人未満(n=536) | 10万人未満(n=116) | 10万人以上(n=135) | 都道府県 (n=36) |
| ウェブページ制作の研修の中で | 14.7 | 2.7 | 2.5 | 9.1 | 26.7 | 47.4 | 69.4 |
| 独自の資料等を制作･配布し啓発 | 4.9 | 1.3 | 0.4 | 1.7 | 5.2 | 21.5 | 36.1 |
| アクセシビリティの研修を実施 | 3.7 | 0.0 | 0.0 | 0.6 | 2.6 | 16.3 | 47.2 |
| 自主的な学習を支援する仕組み | 1.5 | 0.7 | 1.7 | 1.7 | 1.7 | 1.5 | 0.0 |
| 専門書を配布し自主的な学習を促す | 1.3 | 1.3 | 0.8 | 0.9 | 0.9 | 2.2 | 8.3 |
| eラーニングを提供 | 0.9 | 0.0 | 1.7 | 0.6 | 0.0 | 1.5 | 5.6 |
| その他 | 1.7 | 0.0 | 1.2 | 0.9 | 1.7 | 6.7 | 5.6 |
| 特に職員教育は実施していない | 77.9 | 94.7 | 92.1 | 85.4 | 67.2 | 34.1 | 0.0 |

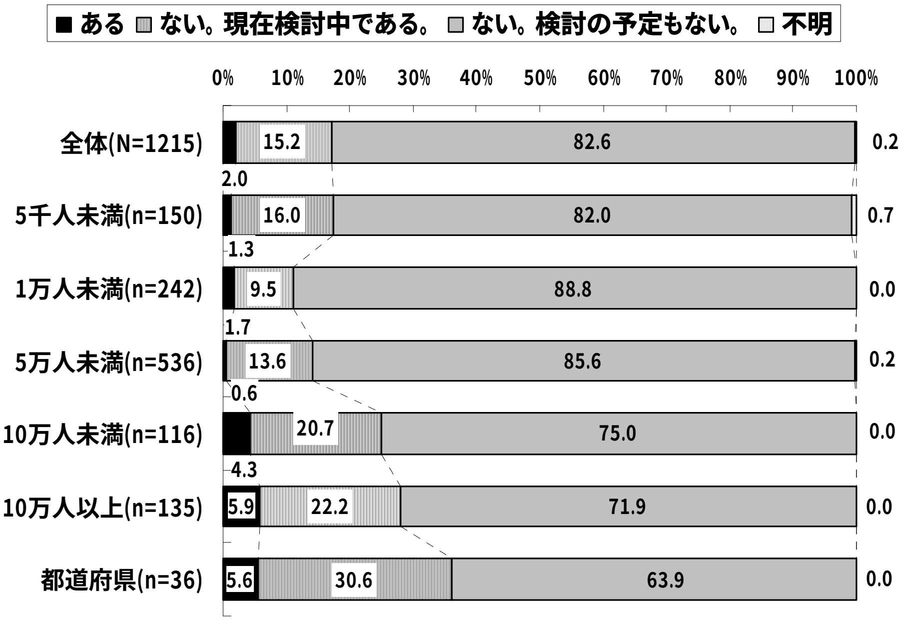
## ●職員教育の必要性

職員教育の必要性は認識しているが、「どのようにすべきかわからない」自治体は 68.7%。必要性を「認識しており、今後実施する予定」は 13.0%だが、人口 5 万人以上の自治体では比率が高まる。




## ●利用者や外部専門家の意見を取り入れるための仕組み

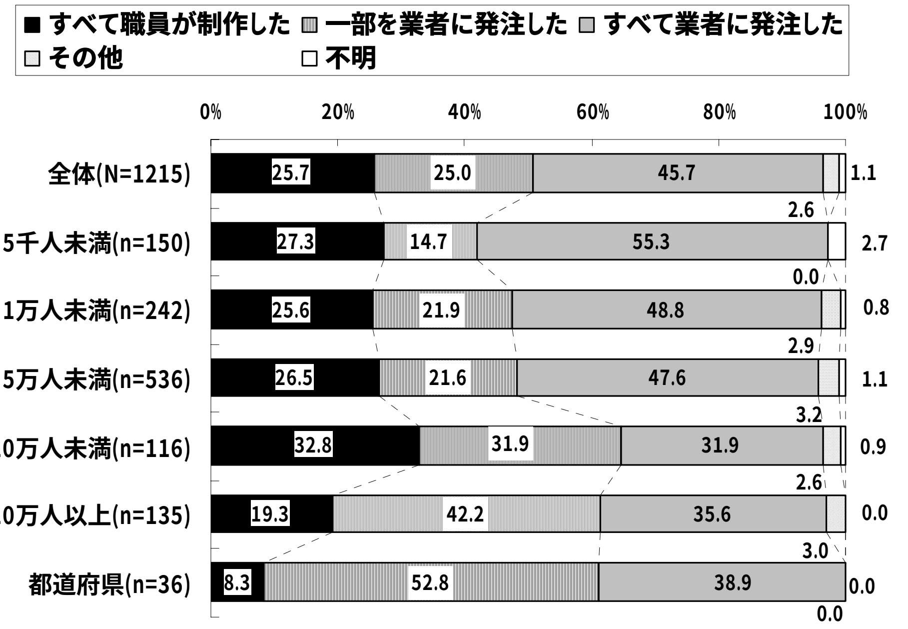
仕組みがあるのは全体の 2.0%。「ない。現在検討中である。」は全体の 15.2%だが、都道府県では 3 割となっている。



## 4) ウェブサイトの構築、リニューアルにおける配慮

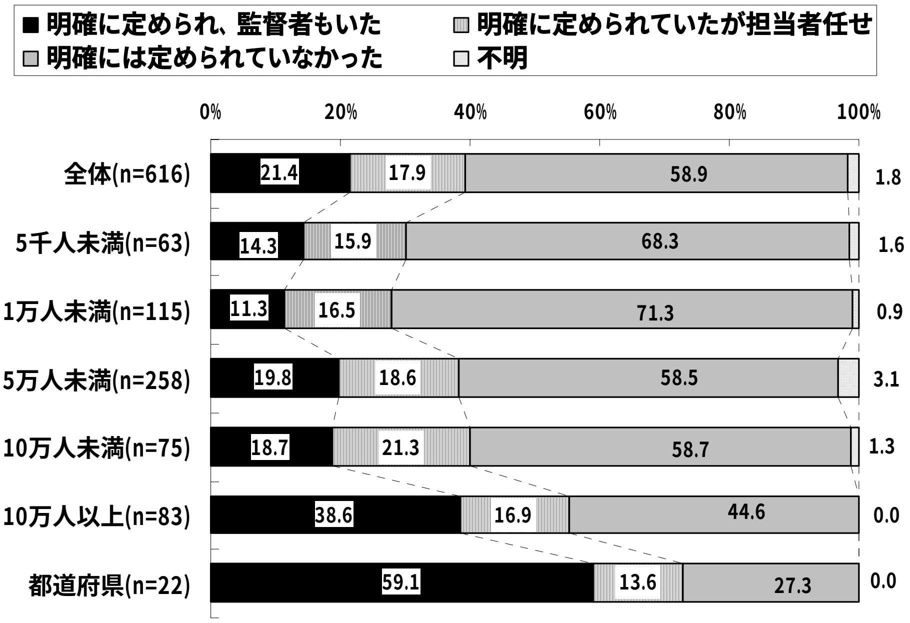
### ●ウェブページの制作者

ウェブサイトの構築、リニューアルにおいて「すべて職員が制作した」自治体は全体の25.7%、「一部を業者に発注した」は 25.0%、「すべて業者に発注した」は 45.7%。10 万人以上の自治体や都道府県では、一部又はすべて業者に発注した比率が高まる。



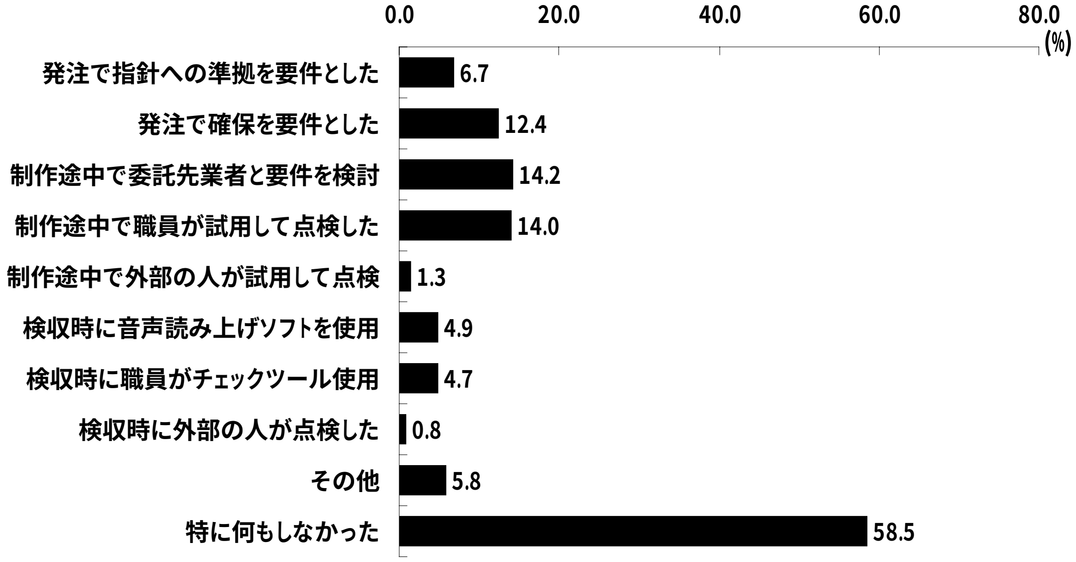

### ●ウェブサイト構築・リニューアルにおける業務手順

業務手順が「明確に定められ、監督者もいた」のは全体の 21.4%だが、人口 10 万人以上の自治体や都道府県では比率が高まる。人口 1 万人未満では「明確には定められていなかった」が約 7 割。



**●ウェブサイト構築・リニューアルにおけるアクセシビリティ配慮**

アクセシビリティへの配慮は「制作途中で委託先業者と要件を検討」が 14.2%で最も多く、次いで「制作途中で職員が試用して点検した」が 14.0%。「特に何もしなかった」は 58.5%。規模の大きな自治体ほどアクセシビリティに配慮した比率が高まる。都道府県は、ほとんどが何らかの配慮を行っており、最も多い項目は「発注で指針への準拠を要件とした」の 61.1%。

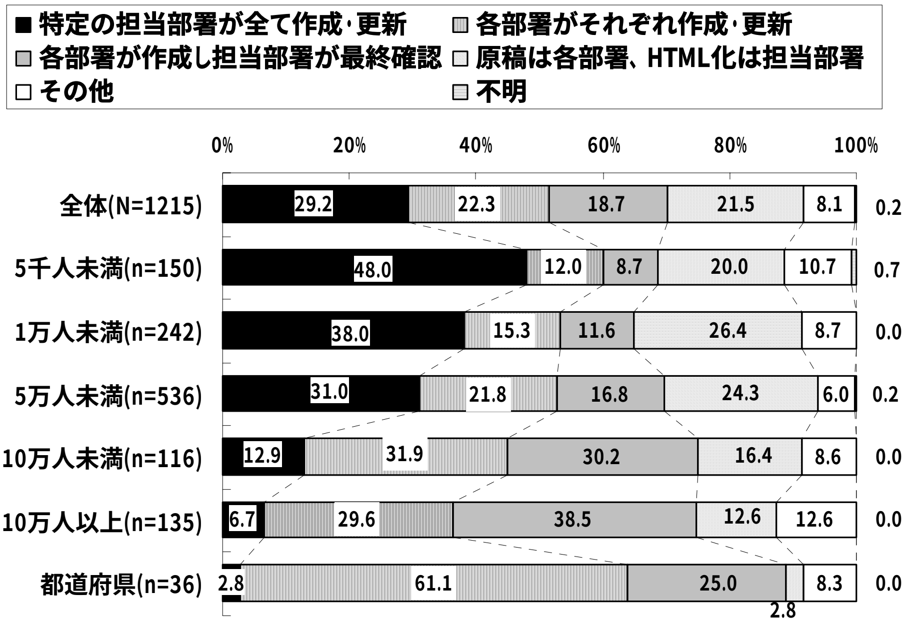



| | 全体 (N=1215) | 自治体規模別 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 5千人未満(n=150) | 1万人未満(n=242) | 5万人未満(n=536) | 10万人未満(n=116) | 10万人以上(n=135) | 都道府県 (n=36) |
| 発注で指針への準拠を要件とした | 6.7 | 0.0 | 1.2 | 2.4 | 9.5 | 24.4 | 61.1 |
| 発注で確保を要件とした | 12.4 | 4.7 | 6.2 | 13.1 | 18.1 | 23.7 | 16.7 |
| 制作途中で委託先業者と要件を検討 | 14.2 | 7.3 | 7.0 | 14.7 | 10.3 | 25.2 | 55.6 |
| 制作途中で職員が試用して点検した | 14.0 | 7.3 | 8.7 | 11.2 | 17.2 | 34.1 | 33.3 |
| 制作途中で外部の人が試用して点検 | 1.3 | 0.7 | 0.0 | 0.6 | 2.6 | 5.2 | 5.6 |
| 検収時に音声読み上げソフトを使用 | 4.9 | 1.3 | 1.7 | 2.6 | 3.4 | 19.3 | 25.0 |
| 検収時に職員がチェックツール使用 | 4.7 | 3.3 | 2.9 | 3.0 | 3.4 | 15.6 | 11.1 |
| 検収時に外部の人が点検した | 0.8 | 0.7 | 0.4 | 0.2 | 1.7 | 3.0 | 2.8 |
| その他 | 5.8 | 4.0 | 4.1 | 5.0 | 10.3 | 8.9 | 8.3 |
| 特に何もしなかった | 58.5 | 78.7 | 74.4 | 61.6 | 46.6 | 20.7 | 2.8 |

## 5) 日常的なウェブサイト更新における配慮

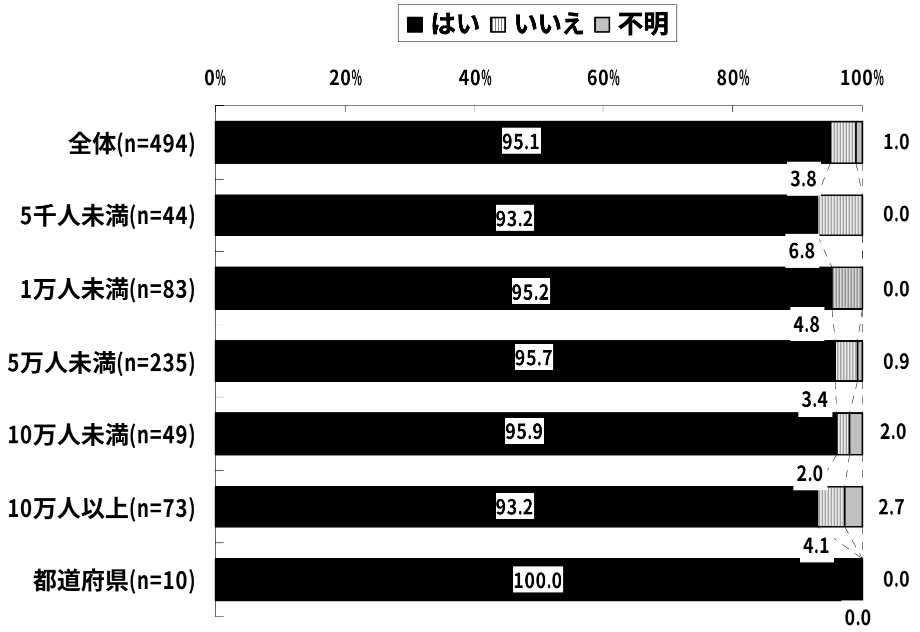
### ●更新体制

「特定の担当部署が全て作成・更新」している自治体が 29.2%と最も多く、規模の小さな自治体ほど、その傾向が強い。都道府県は「各部署がそれぞれ作成・更新」が 61.1%。



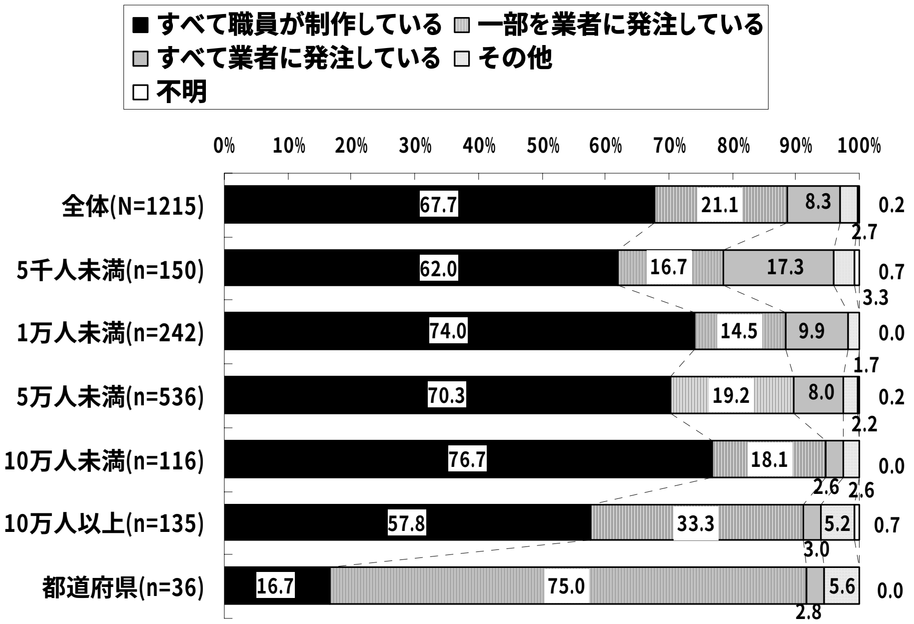

### ●特定の担当部署とウェブアクセシビリティ主管部署は同一か

更新を行う特定の担当部署とウェブアクセシビリティの主管部署は、95.1%の自治体で同一である。



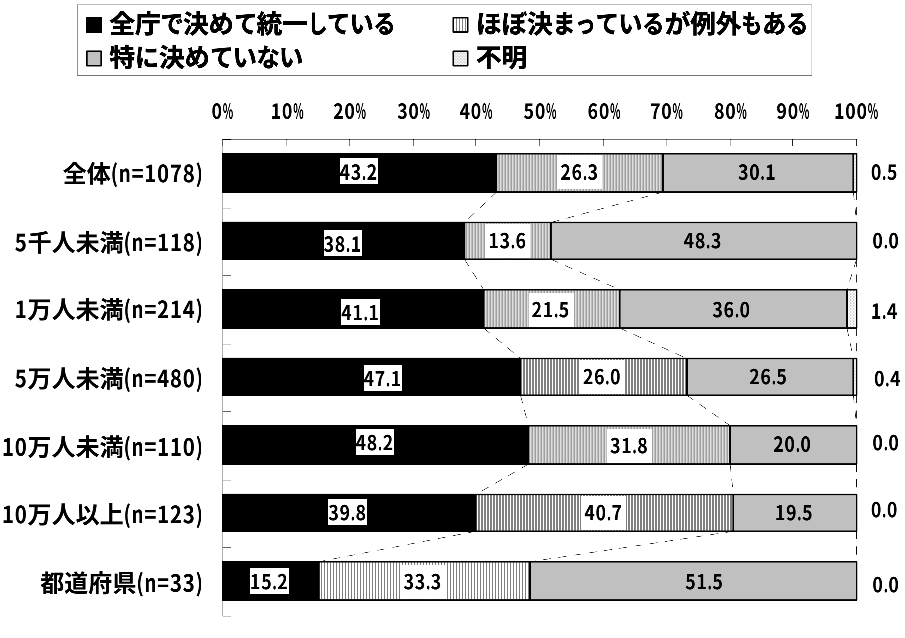
### ●日常のウェブサイト更新におけるウェブページ制作者

「すべて職員が制作している」自治体が 67.7%と最も多い。人口 10 万人以上では「一部を業者に発注している」比率が高まり、都道府県では 75.0%となっている。



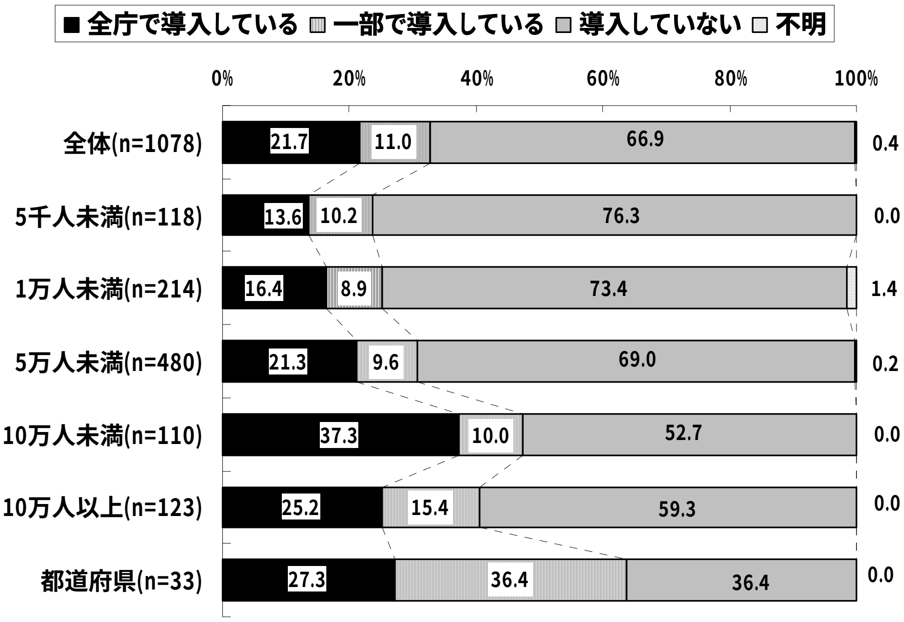

### ●職員が使用するウェブページ作成ソフト

「全庁で決めて統一している」が全体の 43.2%、「特に決めていない」が 30.1%。都道府県では「全庁で決めて統一している」のは 15.2%と少ない。



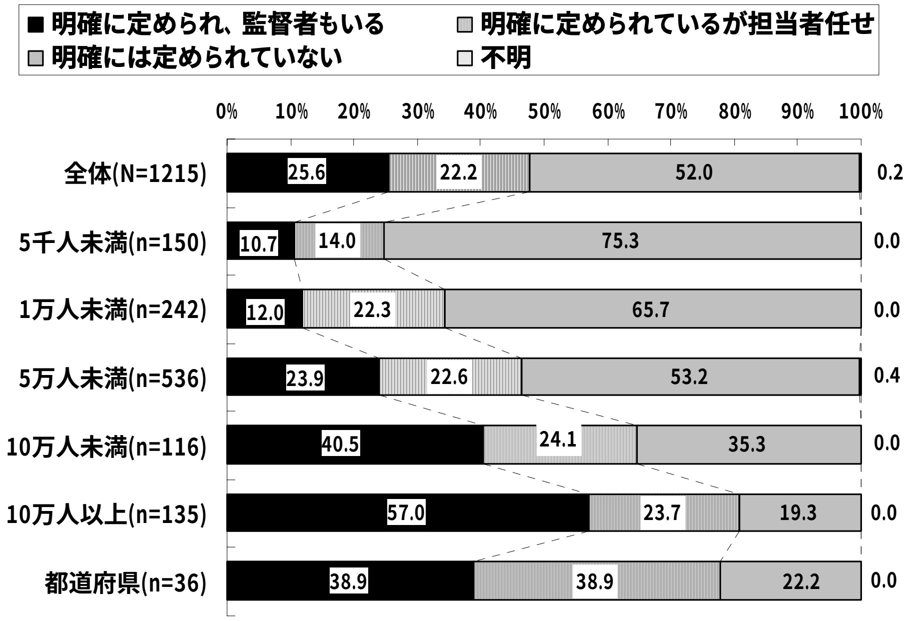
## ●ページの自動生成システム（ＣＭＳなど）の導入

ページの自動生成システムを全庁または一部で導入している自治体の割合は全体の約 3 分の 1 だが、都道府県では 3 分の 2 となる。人口 5 万人以上 10 万人未満の自治体では「全庁で導入している」割合が 37.3%と高い。



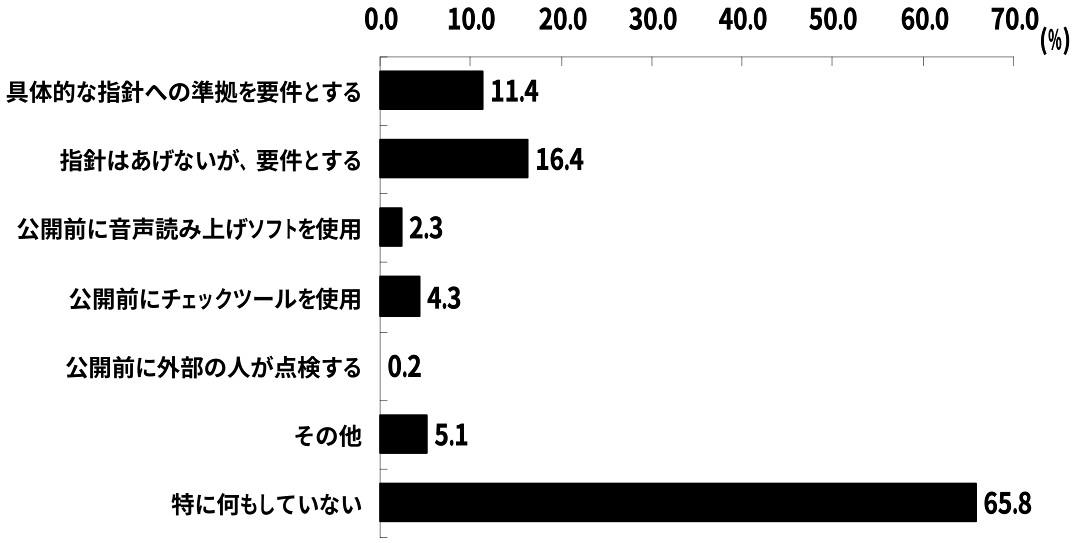

## ●更新における業務手順

更新の業務手順が「明確に定められ、監督者もいる」自治体は 25.6%。規模が大きな自治体ほど「明確に定められ、監督者もいる」比率が高まり、人口 10 万人以上では 57.0%となっている。



## ●日常のウェブサイト更新におけるアクセシビリティ配慮

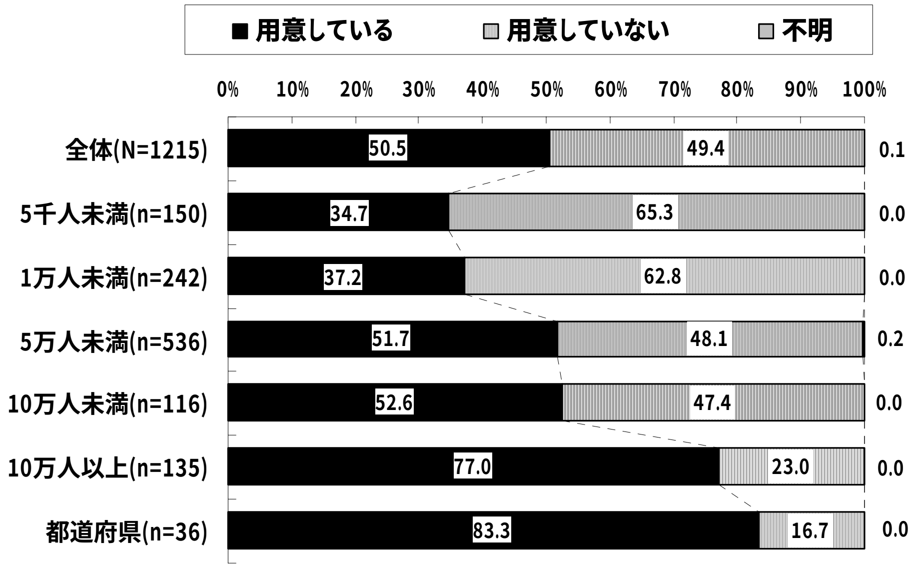
「指針は挙げないが、要件とする」が最も多く 16.4%。次いで「具体的な指針への準拠を要件とする」の 11.4%。「特に何もしていない」は 65.8%。規模が大きな自治体ほど何らかの配慮をする比率が高まる。人口 10 万人以上の自治体や都道府県では「具体的な指針への準拠を要件とする」、1 万人以上 10 万人未満では「指針はあげないが、要件とする」自治体が多い。また、都道府県では「公開前にチェックツールを使用」も約 2 割。




| | 全体 (N=1215) | 自治体規模別 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 5千人未満(n=150) | 1万人未満(n=242) | 5万人未満(n=536) | 10万人未満(n=116) | 10万人以上(n=135) | 都道府県(n=36) |
| 具体的な指針への準拠を要件とする | 11.4 | 1.3 | 1.7 | 3.9 | 22.4 | 42.2 | 77.8 |
| 指針はあげないが、要件とする | 16.4 | 7.3 | 8.3 | 17.5 | 25.9 | 28.9 | 13.9 |
| 公開前に音声読み上げソフトを使用 | 2.3 | 0.7 | 0.8 | 0.7 | 4.3 | 10.4 | 5.6 |
| 公開前にチェックツールを使用 | 4.3 | 2.7 | 3.3 | 3.9 | 2.6 | 6.7 | 19.4 |
| 公開前に外部の人が点検する | 0.2 | 0.7 | 0.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| その他 | 5.1 | 1.3 | 1.2 | 5.0 | 7.8 | 13.3 | 8.3 |
| 特に何もしていない | 65.8 | 88.0 | 86.4 | 71.3 | 41.4 | 20.0 | 2.8 |

### ●利用者の意見を収集する窓口

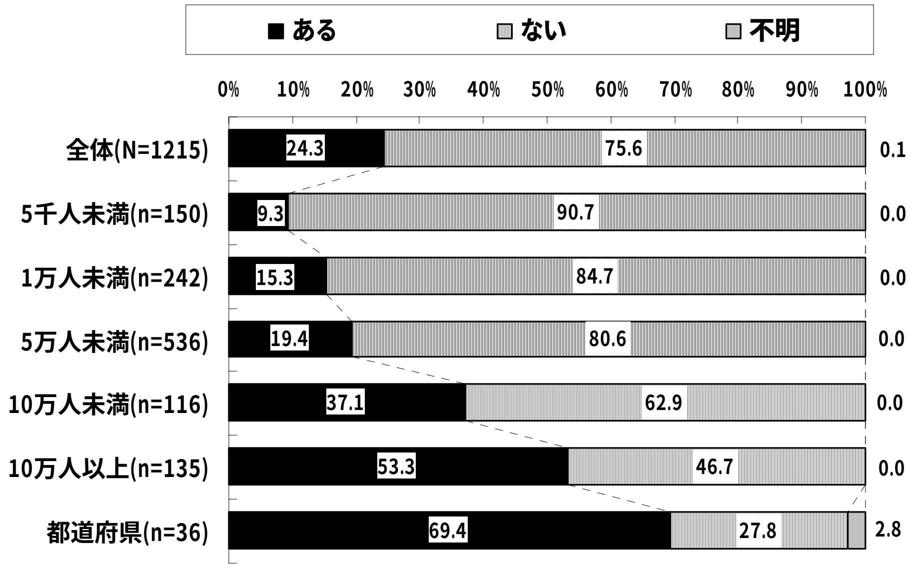
窓口を「用意している」、「用意していない」自治体が半々となった。規模が大きな自治体ほど窓口を「用意している」比率が高まり、人口 10 万人以上の自治体や都道府県では約 8 割が「用意している」。




## 6) ウェブサービスシステムの導入におけるアクセシビリティ

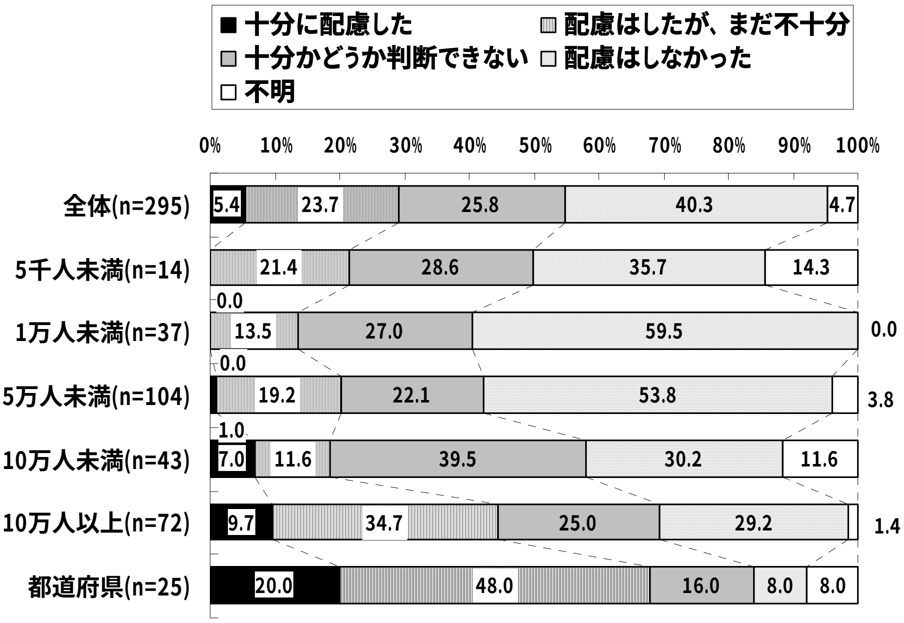
### ●ウェブサービスシステムの導入実績

ウェブサービスシステムの導入実績が「ある」のは全体の 24.3%。規模の大きな自治体ほど、導入実績がある。



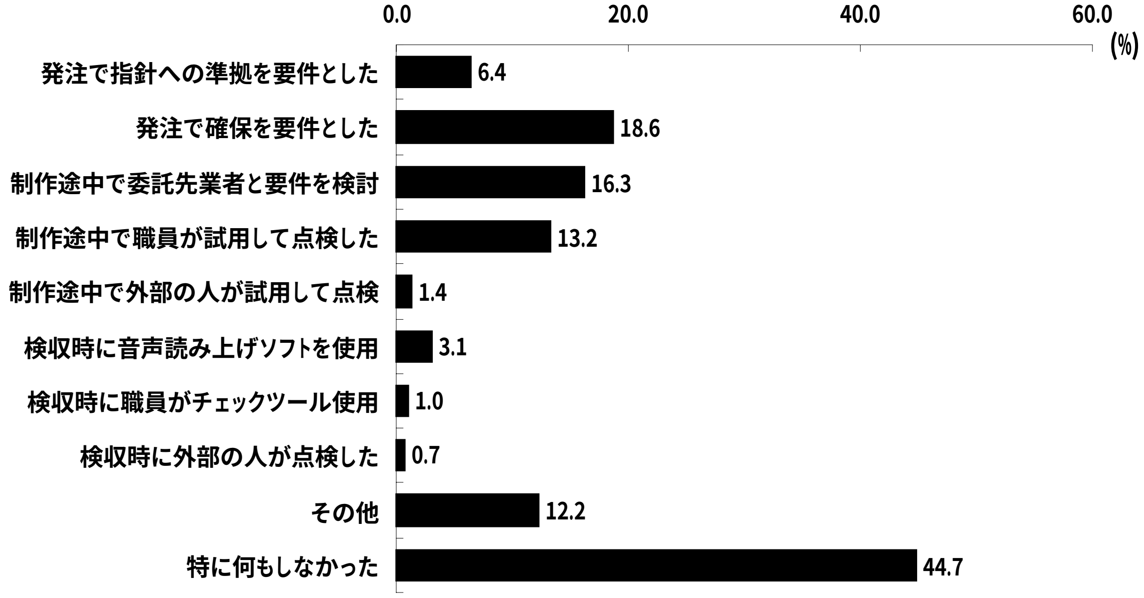
## ●アクセシビリティの配慮状況

ウェブサービスシステム導入時にアクセシビリティに「十分に配慮した」のは全体の5.4%。「配慮はしなかった」が40.3%。人口10万人以上の自治体や都道府県では「配慮はしたが、まだ不十分」と認識している自治体が最も多い。



## ●ウェブサービスシステム導入におけるアクセシビリティ配慮

ウェブサービスシステムのアクセシビリティ配慮は「発注で確保を要件とした」が最も多く 18.6%、次いで「制作途中で委託先業者と要件を検討」が 16.3%。「特に何もしなかった」は 44.7%。人口 1 万人以上 10 万人未満の自治体は「発注で確保を要件とした」、人口 10 万人以上と都道府県は「制作途中で委託先業者と要件を検討」の比率が高まる。

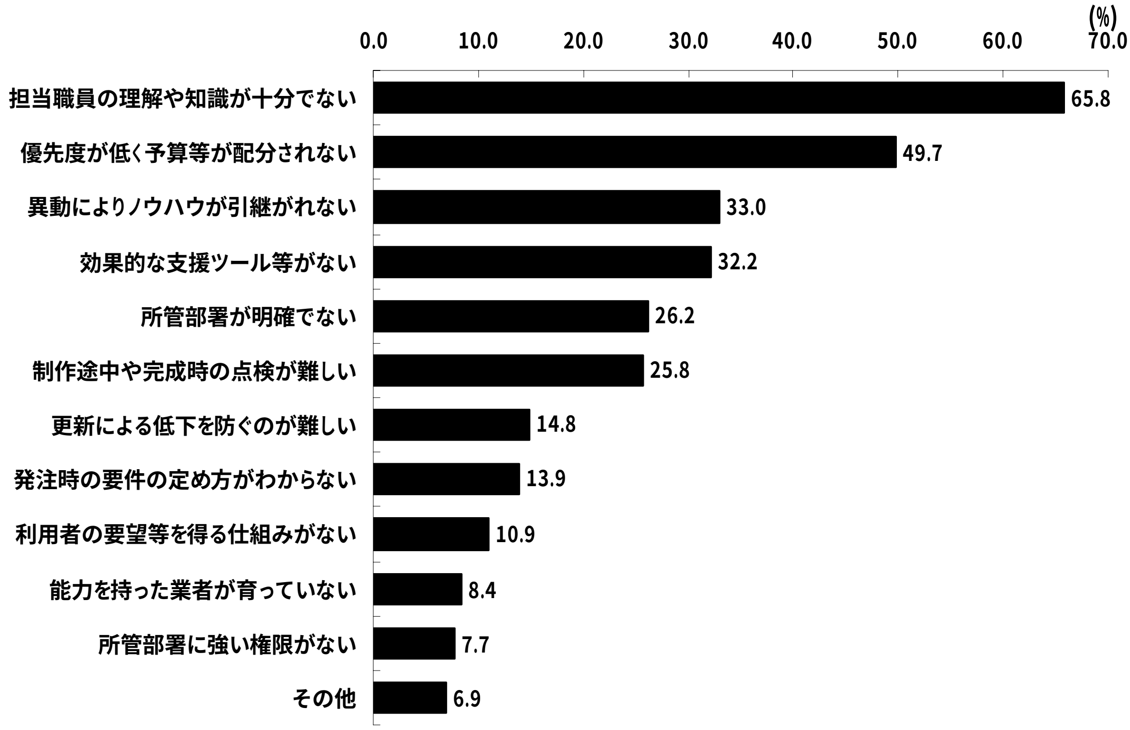



| | 全体 (n=295) | 自治体規模別 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 5千人未満(n=14) | 1万人未満(n=37) | 5万人未満(n=104) | 10万人未満(n=43) | 10万人以上(n=72) | 都道府県(n=25) |
| 発注で指針への準拠を要件とした | 6.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 15.3 | 32.0 |
| 発注で確保を要件とした | 18.6 | 14.3 | 13.5 | 21.2 | 16.3 | 15.3 | 32.0 |
| 制作途中で委託先業者と要件を検討 | 16.3 | 14.3 | 5.4 | 11.5 | 9.3 | 20.8 | 52.0 |
| 制作途中で職員が試用して点検した | 13.2 | 14.3 | 2.7 | 9.6 | 9.3 | 19.4 | 32.0 |
| 制作途中で外部の人が試用して点検 | 1.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.8 | 8.0 |
| 検収時に音声読み上げソフトを使用 | 3.1 | 0.0 | 5.4 | 1.0 | 0.0 | 6.9 | 4.0 |
| 検収時に職員がチェックツール使用 | 1.0 | 0.0 | 0.0 | 1.0 | 0.0 | 1.4 | 4.0 |
| 検収時に外部の人が点検した | 0.7 | 0.0 | 2.7 | 0.0 | 2.3 | 0.0 | 0.0 |
| その他 | 12.2 | 21.4 | 5.4 | 8.7 | 18.6 | 12.5 | 20.0 |
| 特に何もしなかった | 44.7 | 42.9 | 70.3 | 56.7 | 39.5 | 30.6 | 8.0 |

## 7) アクセシビリティ向上の課題等

### ●アクセシビリティ向上の取組を進める上での問題

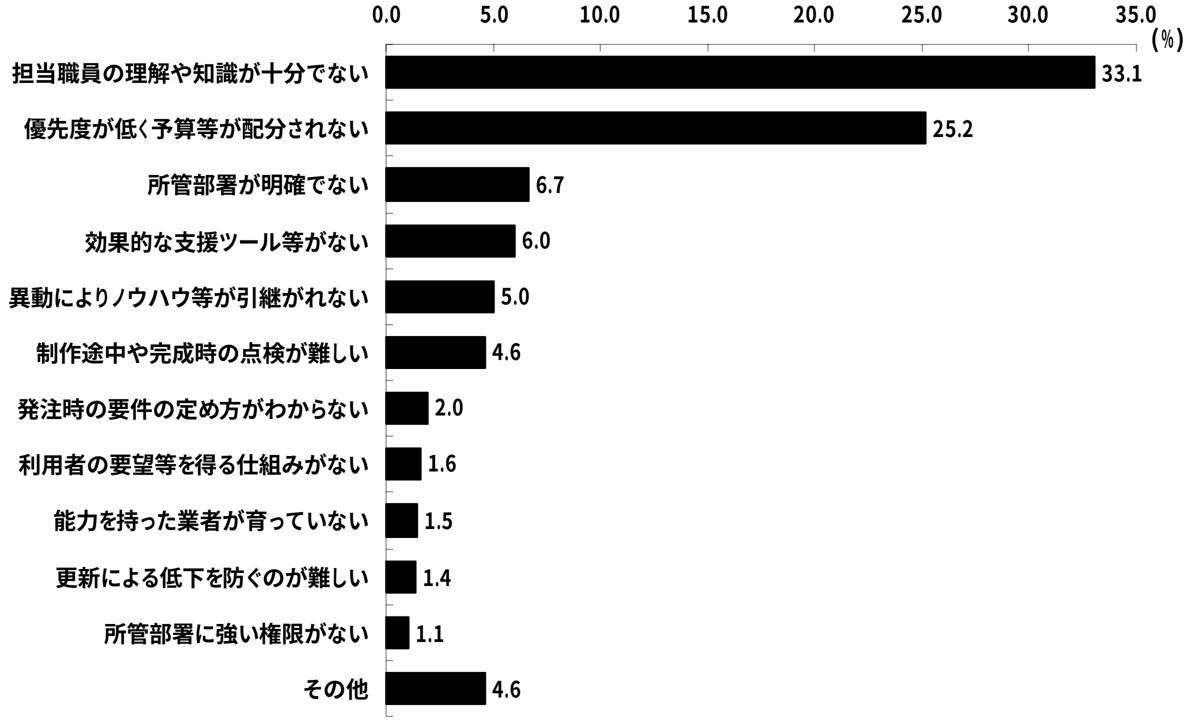
自治体規模に関わらず、「担当職員の理解や知識が十分でない」ことを問題にあげた団体が最も多く、全体の 65.8%となった。また、小規模な自治体は「優先度が低く予算等が配分されない」や「所管部署が明確でない」、大規模な自治体は「異動によりノウハウが引継がれない」も問題となっている。




| | 全体(N=1215) | 自治体規模別 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 5千人未満(n=150) | 1万人未満(n=242) | 5万人未満(n=536) | 10万人未満(n=116) | 10万人以上(n=135) | 都道府県(n=36) |
| 担当職員の理解や知識が十分でない | 65.8 | 61.3 | 65.7 | 65.1 | 63.8 | 71.9 | 80.6 |
| 優先度が低く予算等が配分されない | 49.7 | 56.7 | 53.3 | 51.9 | 48.3 | 33.3 | 30.6 |
| 異動によりノウハウが引継がれない | 33.0 | 32.0 | 31.0 | 29.1 | 27.6 | 51.1 | 58.3 |
| 効果的な支援ツール等がない | 32.2 | 26.0 | 31.0 | 33.4 | 34.5 | 31.1 | 44.4 |
| 所管部署が明確でない | 26.2 | 35.3 | 33.1 | 26.1 | 19.8 | 14.1 | 8.3 |
| 制作途中や完成時の点検が難しい | 25.8 | 15.3 | 19.8 | 24.8 | 37.9 | 39.3 | 33.3 |
| 更新による低下を防ぐのが難しい | 14.8 | 4.7 | 9.9 | 14.4 | 23.3 | 27.4 | 22.2 |
| 発注時の要件の定め方がわからない | 13.9 | 17.3 | 16.9 | 14.6 | 12.9 | 6.7 | 0.0 |
| 利用者の要望等を得る仕組みがない | 10.9 | 16.0 | 12.0 | 10.1 | 10.3 | 8.9 | 5.6 |
| 能力を持った業者が育っていない | 8.4 | 14.7 | 8.3 | 7.6 | 6.0 | 7.4 | 5.6 |
| 所管部署に強い権限がない | 7.7 | 3.3 | 3.7 | 6.7 | 9.5 | 16.3 | 30.6 |
| その他 | 6.9 | 7.3 | 6.2 | 6.2 | 6.9 | 7.4 | 19.4 |

## ●一番重要な課題

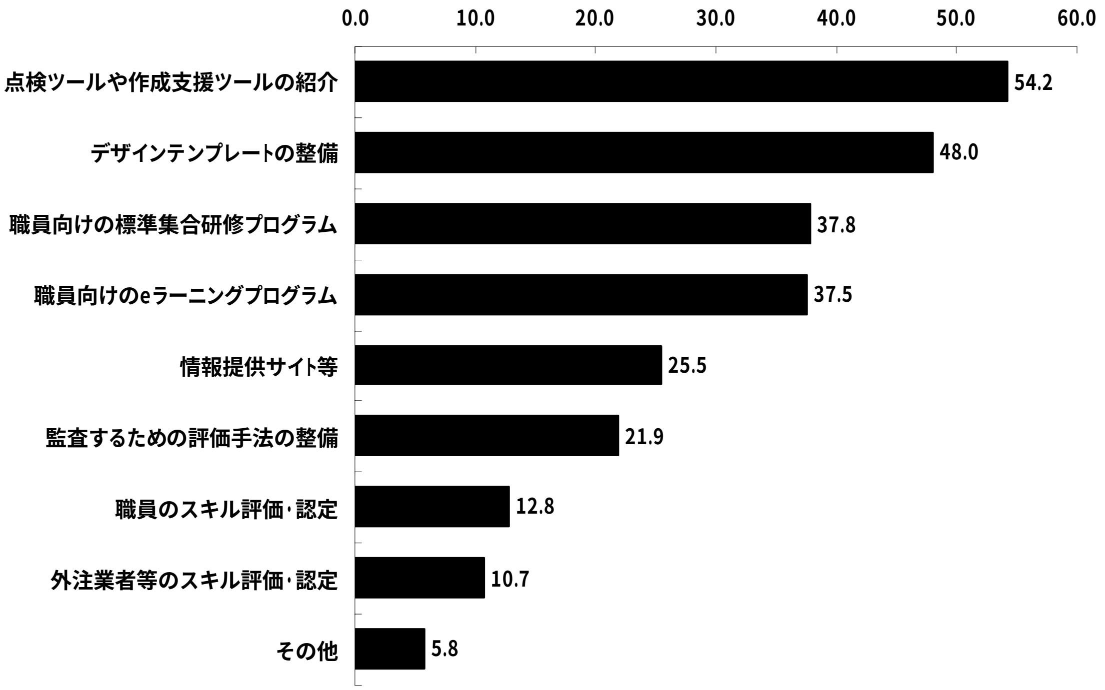
一番重要な課題として「担当職員の理解や知識が十分でない」をあげた自治体が 33.1% と最も多く、次いで「優先度が低く予算等が配分されない」の 25.2%。これら 2 項目が抜きん出ている。




| | 全体(N=1215) | 自治体規模別 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 5千人未満(n=150) | 1万人未満(n=242) | 5万人未満(n=536) | 10万人未満(n=116) | 10万人以上(n=135) | 都道府県(n=36) |
| 担当職員の理解や知識が十分でない | 33.1 | 32.7 | 29.3 | 32.5 | 33.6 | 38.5 | 47.2 |
| 優先度が低く予算等が配分されない | 25.2 | 32.0 | 30.6 | 26.7 | 22.4 | 10.4 | 2.8 |
| 所管部署が明確でない | 6.7 | 7.3 | 9.9 | 6.3 | 7.8 | 2.2 | 0.0 |
| 効果的な支援ツール等がない | 6.0 | 2.7 | 5.8 | 6.7 | 7.8 | 5.9 | 5.6 |
| 異動によりノウハウ等が引継がれない | 5.0 | 6.7 | 4.5 | 3.4 | 6.0 | 8.9 | 8.3 |
| 制作途中や完成時の点検が難しい | 4.6 | 1.3 | 2.9 | 4.9 | 6.0 | 8.9 | 5.6 |
| 発注時の要件の定め方がわからない | 2.0 | 2.0 | 3.3 | 2.1 | 1.7 | 0.0 | 0.0 |
| 利用者の要望等を得る仕組みがない | 1.6 | 2.0 | 2.1 | 1.9 | 0.9 | 0.7 | 0.0 |
| 能力を持った業者が育っていない | 1.5 | 1.3 | 1.2 | 1.5 | 0.9 | 3.0 | 0.0 |
| 更新による低下を防ぐのが難しい | 1.4 | 0.7 | 0.8 | 1.3 | 2.6 | 2.2 | 2.8 |
| 所管部署に強い権限がない | 1.1 | 0.7 | 0.0 | 1.3 | 0.0 | 3.0 | 2.8 |
| その他 | 4.6 | 4.0 | 4.1 | 4.7 | 5.2 | 3.0 | 13.9 |

## ●国等に期待する支援

「点検ツールや作成支援ツールの紹介」が最も多く 54.2%、次いで「デザインテンプレートの整備」の 48.0%。規模の大きな自治体では「監査するための評価手法の整備」や「情報提供サイト等」への期待も大きい。

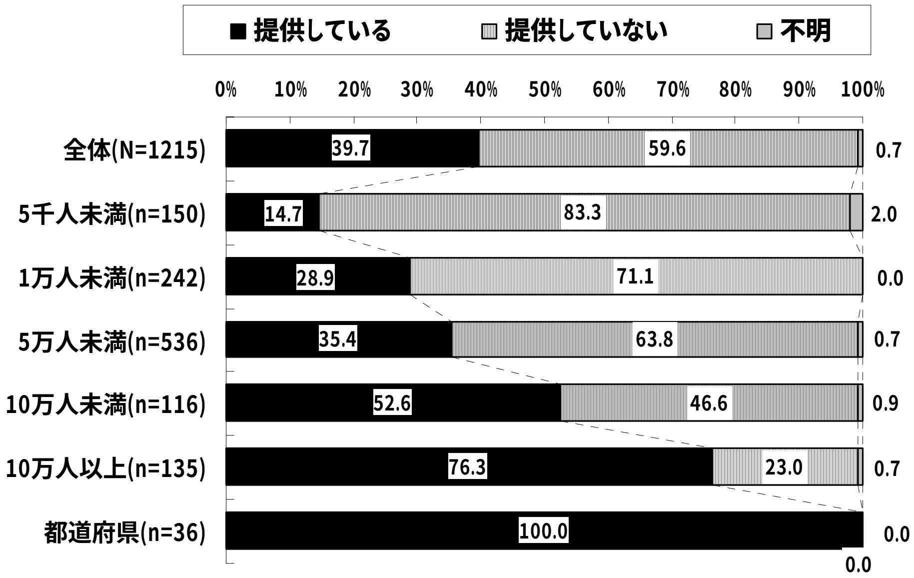



| | 全体 (N=1215) | 自治体規模別 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 5千人未満(n=150) | 1万人未満(n=242) | 5万人未満(n=536) | 10万人未満(n=116) | 10万人以上(n=135) | 都道府県 (n=36) |
| 点検ツールや作成支援ツールの紹介 | 54.2 | 51.3 | 55.4 | 58.6 | 46.6 | 45.2 | 52.8 |
| デザインテンプレートの整備 | 48.0 | 52.0 | 49.6 | 49.6 | 43.1 | 40.0 | 41.7 |
| 職員向けの標準集合研修プログラム | 37.8 | 44.7 | 39.3 | 37.1 | 32.8 | 34.8 | 36.1 |
| 職員向けのeラーニングプログラム | 37.5 | 45.3 | 35.1 | 35.6 | 46.6 | 35.6 | 27.8 |
| 情報提供サイト等 | 25.5 | 25.3 | 24.0 | 24.1 | 27.6 | 26.7 | 47.2 |
| 監査するための評価手法の整備 | 21.9 | 16.0 | 16.5 | 19.2 | 28.4 | 38.5 | 38.9 |
| 職員のスキル評価・認定 | 12.8 | 12.0 | 15.7 | 13.2 | 11.2 | 11.1 | 2.8 |
| 外注業者等のスキル評価・認定 | 10.7 | 3.3 | 11.6 | 9.7 | 17.2 | 17.0 | 5.6 |
| その他 | 5.8 | 4.7 | 3.7 | 6.2 | 6.9 | 5.9 | 13.9 |

## 8）提供しているサイト等

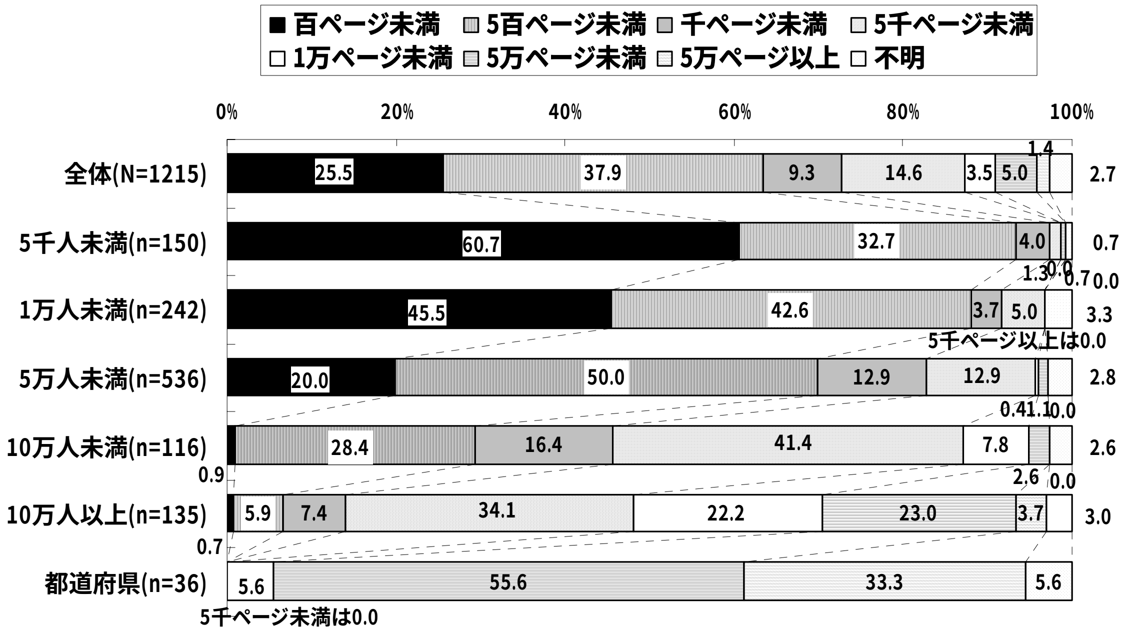
### ●モバイルサイトの有無

モバイルサイトを提供している自治体は全体の 39.7%。規模の大きな自治体ほど提供している比率が高まる。都道府県は 100%が提供している。




### ●ウェブサイトの総ページ数

ウェブサイトの総ページ数の平均は 3716.1 ページ。人口 1 万人未満の自治体の大半は 5 百ページ未満である。また、都道府県のほとんどが 1 万ページ以上となっている。



参考資料１（別紙）

# ウェブサイト等の企画･運用に関するアンケート

【調査対象】 貴団体が所管する公式ウェブサーバーにおいて情報を提供しているウェブサイトを調査対象とし、出先機関のものは含みません。
【所要時間】
このアンケートの平均的な所要時間は 30 分程度です。
【用語説明】
「用語」マークが付いている語の意味が不明な場合、クリックすると、別ウィンドウに用語の説明を参照できます。

## 問1 ウェブアクセシビリティの認識について

（1）「ウェブアクセシビリティ」についてどの程度ご存知ですか。（1つだけ選択）
1．内容を知っている
2．言葉を聞いたことはあるが、内容は知らない
3．まったく知らない

（2）2004 年 6 月 20 日に公示されたウェブコンテンツに関する JIS「JIS X 8341-3」についてどの程度ご存知ですか。（1つだけ選択）
1．内容を知っている
2．公示されたことを聞いたことはあるが、内容は知らない
3．まったく知らない

（3）貴団体において、どの程度ウェブアクセシビリティの必要性が認識されていると思いますか。（1つだけ選択）
1．首長を筆頭に、一般職員も広く必要性を認識している
2．ウェブサイトの管理者やウェブコンテンツの作成に携わる職員の多くが必要性を認識している
3．ウェブサイトの管理者やウェブコンテンツの作成に携わる職員の一部が必要性を認識している
4．ウェブサイトの管理者のみが必要性を認識している
5．必要性はほとんど認識されていない

## 問2 ウェブアクセシビリティ向上の取組状況について

（1）貴団体のウェブサイトに関して、どの程度アクセシビリティの確保に取り組んでいますか。（1つだけ選択）
1． 既に十分に取り組んでいる

2． まだ不十分であり、今後さらなる取組を進めていく予定である
3． これまで取り組んでこなかったが、今後取組を進めていく予定である
4． これまで取り組んでおらず、今後も取組を進める予定はない
5． その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（2） 貴団体のウェブサイトでは、アクセシビリティに関する基本方針（アクセシビリティに対する貴団体の考えを対外的に明らかにするもの）を掲載していますか。（1つだけ選択）
1．掲載している
2．掲載していない

（3） 貴団体には、アクセシビリティに配慮したウェブページを作成するために指針となるものはありますか。（1つだけ選択）
1．独自の指針等を定めている
2．独自の指針等はないが、JIS X 8341-3 や WCAG1.0 を参照するよう定めている
3．指針となるものはない

（4） 貴団体では、ウェブアクセシビリティの主管部署が定められていますか。（1つだけ選択）
1． 情報政策または情報システム関連部署が主に担当
2． 広報公聴関連部署が主に担当
3． 福祉関連部署が主に担当
4． その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）
5． アクセシビリティを担当する部署は決まっていない

（5） 貴団体では、ウェブアクセシビリティについて具体的な目標（数値目標など）や実施計画を設定して取り組んでいますか。（1つだけ選択）
目標例） トップページから1階層目までのウェブページについて今年度中にアクセシビリティを確保する
1．具体的な目標を設定し、その実現に向けた実施計画を策定している
→ （5－1）にもお答えください
2．具体的な目標は設定しているが、実施計画までは策定していない
3．具体的な目標は設定していない

（5－1） 貴団体では、ウェブアクセシビリティについて定めた実施計画が予定どおりに実行されているかを定期的に監査していますか。（複数選択可）
1． 職員が定期的な監査を実施している
2． 外部の人（高齢者・障害者等の利用者あるいはアクセシビリティの専門家）が定期的な監

査を実施している
3． 定期的な監査は実施していない

（6） 貴団体では、ウェブアクセシビリティに関して、どのような職員教育を実施していますか。（複数選択可）
1． ウェブアクセシビリティをテーマとした研修（講義または実技）を実施している
2． ウェブページ制作の研修の中でアクセシビリティについても教えている
3． 職員に専門書等を配布し自主的な学習を促している
4． 職員に独自の資料やパンフレットを制作・配布し啓発に努めている
5． 職員の自主的な学習を支援する仕組みがある（外部セミナー講習料への補助等）
6． アクセシビリティに関するeラーニングを提供している
7． その他（具体的に： ）
8． 特に職員教育は実施していない → （6－1）にもお答えください

（6－1） ウェブアクセシビリティの確保に関して、職員教育の必要性についてどのように考えていらっしゃいますか。（1つだけ選択）
1．必要性は認識しており、今後、職員教育を実施する予定。
2．必要性は認識しているが、どのように職員教育をしていけばよいのかわからない
3．職員教育の必要性は感じない
4．その他（具体的に： ）

（7） 貴団体では、アクセシビリティの確保に向けた取組を検討するに当たって、利用者（高齢者・障害者）や外部専門家の意見を取り入れるための仕組みがありますか。（1つだけ選択）
例）「庁内に利用者・専門家等を委員とする委員会を立ち上げている」、「外部NPO等と連携して協議会を立ち上げている」など
1．ある
2．ない。現在検討中である。
3．ない。検討の予定もない。

## 問3 ウェブサイトの構築、大幅リニューアルにおける配慮について

注：大幅リニューアルとは、トップページを含めた主要ページやサイト構成の見直しを指します

（1） 現在公開しているウェブサイトの構築時期または最近の大幅リニューアルの実施時期を教えてください。
平成（ ）年 （ ）月に公開

（2） 大幅リニューアルを実施した場合は、リニューアル内容の概要を教えてください。
例）ウェブサイトのデザインを新しくした、ウェブサイト全体の構成を見直した、等

| |
|---|
| |

（3） 上記ウェブサイト構築・リニューアル時に誰がウェブページを制作（ページデザイン、HTML ファイルの作成等）しましたか。（1つだけ選択）

1． すべて職員が制作した
2． 一部を業者に発注した
（どのプロセスを業者に外注したのか具体的に記載してください： ）
3． すべて業者に発注した → （5）へお進みください
4． その他（具体的に： ）

（4） ウェブサイト構築・リニューアルに当たって、業務手順（仕様検討、制作、チェック等の具体的な手順）は定められていましたか。（1つだけ選択）

1． 業務手順が明確に定められており、担当者が手順どおり業務を実施していることを確認する監督者も定められていた
2． 業務手順は明確に定められていたが、担当者任せで、監督者は特に定められていなかった
3． 業務手順は明確には定められていなかった

（5） 上記ウェブサイトの構築・リニューアルにおいて、どのような方法でアクセシビリティに配慮しましたか。（複数選択可）

1． 発注に当たって、独自指針、JIS 等の具体的な指針への準拠を要件とした
2． 発注に当たって、具体的な指針は挙げないが、アクセシビリティ確保を要件とした
3． 制作途中で、委託先業者とアクセシビリティの要件を検討した
4． 制作途中で、職員が試用してアクセシビリティを点検した
5． 制作途中で、外部の人（高齢者・障害者等の利用者あるいはアクセシビリティの専門家）が試用してアクセシビリティを点検した
6． 検収時に、職員が音声読み上げソフトを使ってアクセシビリティを点検した
7． 検収時に、職員がチェックツールを使ってアクセシビリティを点検した
8． 検収時に、外部の人（高齢者・障害者等の利用者あるいはアクセシビリティの専門家）がアクセシビリティを点検した
9． その他（具体的に： ）
10．特に何もしなかった

## 問4　日常的なウェブサイト更新における配慮について

（1）　貴団体では、日常どのような体制でウェブサイトを更新していますか。（1つだけ選択）

1．　特定の担当部署が全てのウェブページを作成・更新する　→　（1－1）へお進みください
2．　各部署がそれぞれ自分たちのウェブページを作成・更新している
3．　各部署がウェブページを作成するが、特定の担当部署が最終確認して公開する　→（1－1）へお進みください
4．　テキスト原稿は各部署で作るが、HTML 化や公開作業は特定の担当部署が実施する　→（1－1）へお進みください
5．　その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（1－1）上記の「特定の担当部署」とは、問2（4）で回答した「ウェブアクセシビリティの主管部署」と同じ部署ですか。

1．はい
2．いいえ

（2）　日常のウェブサイト更新の際、誰がウェブページを制作（ページデザイン、HTML ファイルの作成等）していますか。（1つだけ選択）

1．　すべて職員が制作している
2．　一部を業者に発注している
3．　すべて業者に発注している　　→　（5）へお進みください
4．　その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（3）　職員がウェブページを作る際、使用するウェブページ作成ソフトは決められていますか。（1つだけ選択）

1．全庁で決めて統一している
2．ほぼ決まっているが例外もある
3．特に決めていない

（4）　貴団体ではコンテンツ・マネジメント・システム（CMS）などのページの自動生成システムを導入していますか。（1つだけ選択）

注：自動生成システムとは、職員がテキスト原稿等を入力するとHTML化したページを自動生成するサーバーシステムを指します

1．全庁で導入している
2．一部で導入している
3．導入していない

（5） 貴団体では、ウェブサイト更新の業務手順は決められていますか。（1つだけ選択）

1． 更新手順が明確に定められており、担当者が手順どおり更新していることを確認する監督者も定められている（注：CMS のワークフロー機能で実現される場合も含む）
2． 更新手順は明確に定められているが、担当者任せで、監督者は特に定められていない。
3． 更新手順は明確には定められていない

（6） 日常のウェブサイト更新の際、どのような方法でアクセシビリティに配慮していますか。（複数選択可）

1． 独自指針、JIS 等の具体的な指針への準拠を要件としている
2． 具体的な指針は挙げないが、アクセシビリティ確保を要件としている
3． 公開前に職員が音声読み上げソフトを使ってアクセシビリティを点検する
4． 公開前に職員がチェックツールを使ってアクセシビリティを点検する
5． 公開前に外部の人（高齢者・障害者等の利用者あるいはアクセシビリティの専門家）がアクセシビリティを点検する
6． その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）
7． 特に何もしていない

（7） 貴団体のウェブサイトでは、ウェブサイトのアクセシビリティについて、利用者の意見を収集する窓口を用意していますか。（ウェブアクセシビリティ専用ではなく、ウェブサイト全般に対する意見収集窓口でも結構です。）（1つだけ選択）

1．用意している
2．用意していない

## 問5 ウェブサービスシステム導入における配慮について

（1） 貴団体では、これまでにウェブサービスシステムの導入実績はありますか。

1． ある
2． ない → 問6へお進みください

（2） 現在稼動しているウェブサービスシステムのうち、一番新しいものについて、提供開始時期、概要、URL をお知らせください。

| | |
|---|---|
| 提供開始時期 | 平成（　　）年（　　）月 |
| システムの概要 | |
| システムの URL | |

(3)　上記ウェブサービスシステムの導入において、どの程度、アクセシビリティに配慮しましたか。（1つだけ選択）

1．十分に配慮した

2．配慮はしたが、まだ不十分なところがある

3．配慮はしたつもりだが、十分かどうか判断できない

4．配慮はしなかった

(4)　ウェブサービスシステムの調達において、どのような方法でアクセシビリティに配慮しましたか。（複数選択可）

1．　発注に当たって、独自指針、JIS 等の具体的な指針への準拠を要件とした

2．　発注に当たって、指針は挙げないが、アクセシビリティ確保を要件とした

3．　制作途中で、委託先業者とアクセシビリティの要件を検討した

4．　制作途中で、職員が試用してアクセシビリティを点検した

5．　制作途中で、外部の人（高齢者・障害者等の利用者あるいはアクセシビリティの専門家）が試用してアクセシビリティを点検した

6．　検収時に、職員が音声読み上げソフトを使ってアクセシビリティを点検した

7．　検収時に、職員がチェックツールを使ってアクセシビリティを点検した

8．　検収時に、外部の人（高齢者・障害者等の利用者あるいはアクセシビリティの専門家）がアクセシビリティを点検した

9．　その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

10．特に何もしなかった

## 問6　アクセシビリティ向上の課題等について

(1)　貴団体においてウェブアクセシビリティ向上の取組を進める上で何が問題となっていますか。（複数選択可）　さらに、回答の中で一番重要な問題についても選んでください。

1．　ウェブアクセシビリティの所管部署が明確でない

2．　ウェブアクセシビリティの所管部署は決まっているが強い権限が与えられていない

3．　ページ制作担当職員のアクセシビリティの理解や知識が十分でない

4．　職員の異動によりアクセシビリティに関するノウハウや意識が引き継がれない

5．　（地元で）十分な能力を持った業者が育っていない

6．　業者への発注の時、アクセシビリティ要件をどう盛り込めばよいかわからない

7．　制作途中や完成時にアクセシビリティを点検するのが難しい

8．　利用者からの改善要望等を得る仕組みがない

9．　更新によるアクセシビリティ低下を防ぐのが難しい

10．アクセシビリティ配慮の優先度が低く予算や人手が配分されない
11．効果的な作成支援ツールやチェックツールがない
12．その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（2） ウェブアクセシビリティ向上の取組について、国等からどのような支援を期待されますか。優先順位の高いものを3つまでお答えください。（3つまで選択）
1． JISに関する情報提供サイトや担当職員のオンラインコミュニティ等の提供
2． 職員向けの標準集合研修プログラムの整備
3． 職員向けのｅラーニングプログラムの整備
4． 職員のアクセシビリティスキル評価・認定
5． 外注業者、アクセシビリティ専門家等のアクセシビリティスキル評価・認定
6． アクセシビリティに配慮したウェブページ用のデザインテンプレートの整備
7． アクセシビリティ点検ツールや作成支援ツールの紹介
8． アクセシビリティを監査するための評価手法の整備
9． その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（3） ウェブアクセシビリティ確保に向けた取組について、自由にご意見をお書きください。

| |
|---|
| |

【貴団体の基本情報】

貴団体について、以下の事項をお知らせください。

- 団体名
- 貴団体の住民人口（最新のデータ：概数でも可）

【貴団体のウェブサイトについて】

貴団体のウェブサイトの URL をお知らせください。

http://

貴団体のウェブサイトの総ページ数はおよそどれくらいか、お知らせください。

約　　　　　　ページ程度

貴団体では、モバイル用のサイトを提供していますか。（1つだけ選択）

1．提供している
2．提供していない

【回答者連絡先】

下記に回答者の方のご連絡先をお書きください。

- 部署名
- お名前
- 電話番号
- メールアドレス

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

【用語解説】

- ウェブアクセシビリティ：高齢者や障害者など、心身の機能に制約のある人でもウェブで提供されている情報にアクセスし利用できることを意味します。ウェブアクセシビリティを確保するための代表的な配慮事項としては、画像に意味がある代替テキスト（ALT テキスト）を必ず入れる、文字の大きさを固定しない、色がなくても意味が通るように気を付ける、などがあります。
- ウェブサービスシステム：電子申請システム、施設予約システムなど、市民がインターネット経由でアクセスすることを前提に提供されるウェブベースのアプリケーションのことを指します。
- JIS X 8341-3：主に高齢者・障害者がウェブコンテンツを利用するときの情報アクセシビリティを確保し、向上させるために、ウェブコンテンツの企画・制作時の配慮すべき事項について規定したもの。正式名称は、JIS X 8341-3:2004「高齢者・障害者等配慮設計指針－情報通信における機器，ソフトウェア及びサービス－第 3 部：ウェブコンテンツ」

  →日本工業標準調査会（JISC）ホームページ：（http://www.jisc.go.jp/）

  （JIS 検索で規格番号「X8341-3」を指定すると規格票を閲覧できます。）
- WCAG1.0：ウェブ技術の標準化と推進を目的とした国際コンソーシアムである W3C（World Wide Web Consortium）が 1999 年に勧告した「ウェブコンテンツ・アクセシビリティ・ガイドライン 1.0」
- 音声読み上げソフト：画面のテキスト情報等を音声に変換して読み上げるソフト
- チェックツール：ウェブコンテンツのアクセシビリティを検証するソフト
- コンテンツ・マネジメント・システム（CMS ：content management system）：ウェブページのタイトルや本文、抄録、画像などの部品を、データベースを利用して管理するシステムのこと。画像やリンクなどを埋め込んだ HTML ファイルを一から作るのに比べ、コンテンツの制作や修正、管理に関する手間を大幅に減らすことが可能となる。